

【事務事業シート】

1

当初

6 年 度	事 項	移住・交流促進事業費						予算主管課	地域政策課		
	事 業 概 要	県・市町・民間団体等で立ち上げた「えひめ移住交流促進協議会」や、移住希望者のニーズに応える「愛媛ふるさと暮らし応援センター」の運営等を行い、「オール愛媛」体制での移住・交流の促進を図る。						始期	2007		
								終期	2026		
	K P I	県外からの「えひめ移住ネット」アクセス数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	213000 件	目標値	219000 件	目標値	225000 件	目標値	232000 件
		実績値	207252 件	実績値	225697 件	実績値	218810 件	実績値	件	実績値	件
		ストック /フロー	フロー	達成率	105.96 %	達成率	99.9 %	達成率	%	達成率	%
	コ ス ト		最終現 予算額	4,902 千円	最終現 予算額	5,611 千円	最終現 予算額	千円	最終現 予算額	千円	
			決算額	4,812 千円	決算額	5,509 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年 度	要因分析	要因 自然検索による流入は昨年度に比べ10,000件以上増加したものの広告経由の流入が伸び悩み未達成となった。									
		総括									
	見直し方向性	改善	令和7年度執行時から、サイト内コンテンツの追加や内容の充実を図ることで成果の向上につなげる。								

2

当初

6 年 度	事 項	えひめの移住力総合強化事業費						予算主管課	地域政策課		
	事 業 概 要	活力ある地域社会を維持するため、移住者受入態勢の強化やデジタルマーケティングによる移住潜在層等に対する効果的な情報発信を行い、移住者の更なる呼び込みを図る。						始期	2015		
								終期	2026		
	K P I	年間移住相談件数（うち大阪圏）									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	1300 件	目標値	1650 件	目標値	2000 件	目標値	2400 件
		実績値	1438 件	実績値	1766 件	実績値	1776 件	実績値	件	実績値	件
		ストック /フロー	フロー	達成率	135.8 %	達成率	107.6 %	達成率	%	達成率	%
	コ ス ト		最終現 予算額	83,123 千円	最終現 予算額	79,840 千円	最終現 予算額	千円	最終現 予算額	千円	
			決算額	83,061 千円	決算額	79,782 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年 度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	改善	令和7年度執行時から、情報発信内容・方法の改善や移住フェアにおける参加団体の拡大、市町との連携強化を図り、成果の向上につなげる。								

当初	事 項	雇用・移住マッチング促進事業費						予算主管課		地域政策課				
	事 業 概 要	県内最大の移住マッチングサイト「あのこの愛媛」を運営し、移住希望者と県内企業との求人求職マッチングを促進するほか、市町と連携して東京圏からの移住就業者等に移住支援金を給付する。						始期	2019					
								終期	2027					
	K P I	あのこの愛媛への登録企業数												
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
		R 4 年 度		目標値	1005 社		目標値	1125 社		目標値	1245 社			
		実績値	885 社		実績値	1009 社		実績値	1099 社		実績値	社		
		ストック /フロー	フロー		達成率	100.4 %		達成率	97.7 %		達成率	%		
		コ ス ト		最終現G1 予算額	41,421 千円		最終現G1 予算額	37,958 千円		最終現G1 予算額	千円		最終現G1 予算額	千円
	決算額			29,050 千円		決算額	23,780 千円		決算額	千円		決算額	千円	
6 年 度	要因分析	要因 新たに149社が登録したものの、長期間利用されていない等の理由で登録を削除した企業数が59社に上ったことで、年度末時点の登録企業数は目標未達成となった。 （参考）R5：新規登録165社、登録削除42社												
		総括												
	見直し方向性	改善	令和7年度執行時から、関係団体との連携を強化し「あのこの愛媛」の更なる認知度向上を図るほか、登録企業に対して定期的に働きかけ利用を促すことで成果の向上につなげる。											